

2008年度第2四半期 決算説明会

2008年10月31日

富士電機ホールディングス株式会社

(単位:億円)

	2008年度 第2四半期 7/29予想	2008年度 第2四半期 実績	増減
売上高	3,840	3,729	-111
営業損益	-75	-67	+8
経常損益	-80	-74	+6
四半期純損益	-115	-107	+8

電機システム -94
電子デバイス -13
リテイルシステム -9

為替影響 +13
差益率差 +5
研究開発費減 +6
資本費減 +4
物量減 -24
コストダウン -7
その他 +11

平均為替レート US\$	102.28円	106.11円
-----------------	---------	---------

(単位:億円)

		2008年度 第2四半期 7/29予想	2008年度 第2四半期 実績	増 減
売 上 高	電機システム	2,230	2,136	-94
	電子デバイス	900	887	-13
	リテイルシステム	730	721	-9
	その他	220	231	+11
	消 去	-240	-247	-7
	合 計	3,840	3,729	-111
営 業 損 益	電機システム	-20	-12	+8
	電子デバイス	-60	-65	-5
	リテイルシステム	10	5	-5
	その他	5	12	+7
	消去又は全社	-10	-6	+4
	合 計	-75	-67	+8

■電機システム

- 売上高は、コンポーネント製品の減少、一部のプラント製品の納期延伸などにより下回る。
- 営業損益は採算性改善、経費削減などにより好転。

■電子デバイス

- 半導体:売上高は下回るが、営業損益は計画並。
- ディスク媒体:売上高は下回り、営業損益は売上減および生産性悪化により悪化。
- 画像デバイス:計画並。

■リテイルシステム

- 自販機の減少を主因として売上高、営業損益ともに下回る。

2008年度第2四半期累計 連結決算概要(対前年同期)

(単位:億円)

	2007年度 第2四半期 実績	2008年度 第2四半期 実績	増減
売上高	3,996	3,729	-267
営業損益	5	-67	-72
経常損益	14	-74	-88
特別損益	-17	-61	-44
四半期純損益	-9	-107	-98

為替影響 -38
連結除外影響 -195

コストダウン +59
物量増 +11
連結除外影響+42
価格ダウン -64
為替影響 -38
資本費増 -33
コストアップ -21
棚卸資産評価
基準見直し -15
経費他 -13

+112

-184

金融収支 +3
為替影響 +4
持分法投資損益-10
その他 -13

平均為替レート
US\$

119.33円

106.11円

棚卸資産評価損16
特別退職金 15
固定資産処分損13 他

(単位:億円)

		2007年度 第2四半期 実績	2008年度 第2四半期 実績	増減
売上高	電機システム	2,360	2,136	-224
	電子デバイス	867	887	+20
	リテイルシステム	802	721	-81
	その他	232	231	-1
	消去	-266	-247	+19
	合計	3,996	3,729	-267
営業損益	電機システム	-31	-12	+19
	電子デバイス	25	-65	-90
	リテイルシステム	8	5	-3
	その他	10	12	+2
	消去又は全社	-8	-6	+2
	合計	5	-67	-72

■電機システム

- 売上高は、コンポーネント製品の受注低迷、連結子会社の除外影響により下回る。プラント製品は堅調。
- 営業損益は連結子会社除外影響により改善。

■電子デバイス

- 半導体:売上高は、PDP用ドライバIC、産業用IGBTモジュールの減少により下回る。営業損益は、生産数量減、価格低下、為替影響により悪化。

- ディスク媒体:売上高は、新機種切り替えに伴う出荷減があったが、昨年後半からの大口顧客獲得により増加。営業損益は、減価償却費の増加を補う程の生産・出荷数量の確保ができなかったこと、生産性悪化、為替影響により大幅悪化。

- 画像デバイスは、数量は増加したが価格低下と為替の円高影響により減収減益。

■リテイルシステム

- 売上高は、たばこ自販機成人識別改作作業の需要終息により下回る。
- 営業損益は、昨年実施した構造改革の効果があったものの素材価格の高騰影響により悪化。

2008年度第2四半期末 連結貸借対照表

資産の部

	08/03/31	08/09/30	増 減
現金及び預金	222	144	-78
売上債権	2,865	2,077	-788
棚卸資産	1,667	1,979	+312
その他	557	565	+8
流動資産 計	5,312	4,767	-545
有形固定資産	1,832	1,890	+58
無形固定資産	108	84	-24
投資その他の資産	3,101	2,819	-282
固定資産 計	5,042	4,794	-248
繰延資産	4	4	0
資産 合計	10,359	9,566	-793

負債、純資産の部

(単位: 億円)

	08/03/31	08/09/30	増 減
買入債務	1,866	1,470	-396
金融債務	3,562	3,533	-29
その他負債	2,297	2,262	-35
負債 合計	7,726	7,266	-460
資本金	475	475	0
資本剰余金	467	467	0
利益剰余金	1,164	1,002	-162
自己株式	-70	-70	0
株主資本	2,037	1,874	-163
評価・換算差額等	507	361	-146
少数株主持分	88	63	-25
純資産 合計	2,632	2,300	-332
負債・純資産合計	10,359	9,566	-793

自己資本	2,544	2,236	-308
自己資本比率(%)	24.6	23.4	-1.2
D/Eレシオ(倍)	1.4	1.6	+0.2

(単位: 億円)

	2007年度 第2四半期	2008年度 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-177	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	-117	-109
フリー・キャッシュ・フロー	-294	-1
財務活動によるキャッシュ・フロー	340	-74
現金及び現金同等物に係る換算差額	-1	-4
現金及び現金同等物の増減額	43	-81
現金及び現金同等物の期首残高	191	220
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	3
現金及び現金同等物の期末残高	235	143

電子デバイス部門の業績悪化を主因として大幅下方修正

(単位：億円)

	2008年度 通 期 7/29予想	2008年度 通 期 今回予想	増 減
売 上 高	8,900	8,500	-400
営 業 利 益	225	100	-125
経 常 利 益	225	100	-125
当 期 純 利 益	80	0	-80

電機システム -110
電子デバイス -260
リテイルシステム -20

電機システム 0
電子デバイス -140
リテイルシステム +5

【下期の前提為替レートと1円影響(営業損益ベース)】

	US\$	EURO
為替レート(円)	95	115
1円影響(億円)	2.4	0.4

平均為替レート US\$	98.64円	100.55円
-----------------	--------	---------

- ・特別損失として構造改革費用、
固定資産処分損、棚卸資産評価損 他
- ・電子デバイスの収益悪化に伴う繰延税金資産の取崩

2008年度通期 部門別売上高・営業損益(対予想)

(単位:億円)

		2008年度 7/29予想	2008年度 今回予想	増 減
売 上 高	電機システム	5,440	5,330	-110
	電子デバイス	2,020	1,760	-260
	リテイルシステム	1,480	1,460	-20
	そ の 他	490	490	0
	消 去	-530	-540	-10
	合 計	8,900	8,500	-400
営 業 損 益	電機システム	200	200	0
	電子デバイス	10	-130	-140
	リテイルシステム	20	25	+5
	そ の 他	15	20	+5
	消去又は全社	-20	-15	+5
	合 計	225	100	-125

■電機システム

- 売上高はプラント製品の納期延伸、コンポーネント製品の受注低迷により下回る。
- 営業損益は、器具の構造改革効果、事業統合効果、全社的な経費削減により計画通り。

■電子デバイス

- 半導体:更なる市況悪化、省エネ・インフラ分野への展開遅れにより売上高、営業損益とも下回る。
- ディスク媒体:売上高はHDD市場鈍化に伴う需要減、新規顧客へのスペックイン遅れにより大幅に下回る。営業損益は、売上減、生産数量減に加え、価格下落、生産性悪化もあり大幅悪化。

- 画像デバイスは計画通り。

■リテイルシステム

- 売上高は市況低迷の影響を受け下回る。
- 営業損益は、構造改革の効果、コールドチェーン機器での収益重視の施策などにより改善。

配当について

(単位：円)

	中間	期末	年間
2008年度予想	4	未定	未定
2007年度実績	4	4	8

注 記

1. 本資料および本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。